



伊志嶺 朝彦 Tomohiko Ishimine
中小企業診断士
沖縄振興開発金融公庫
調査部 地域連携情報室 室長

分野

PPP/PFI総論・公的不動産利活用・公園・空港・住宅・港湾・地域プラットフォーム創設及び運営

訪問可能地域

沖縄県内

相談手法

電話・メール・WEB

経歴

1997 沖縄振興開発金融公庫 入庫
2007～2010、2017～2021、2026
空港ターミナル事業等の地域プロジェクトに出融資にて関与
県内市町村との連携を主導・関与
複数の事業者選定委員等を歴任
2018 沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム
立ち上げ・運営を主導
2019 内閣府・国土交通省「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」締結を主導
2023 東洋大学大学院経済学研究科
(公民連携専攻) 修士課程修了
2026 国土交通省PPPサポーター (予定)

PPP/PFI事業導入を検討されている方へのメッセージ

- ◆沖縄県内においても人口減少となる中、公共施設やインフラの老朽化による負担増や財政面での限界もあり、従来手法での対応ができなくなるなど、内外の環境が変化する局面で、地域課題をこれ以上先送りできない状況となっております。
- ◆地域課題の解決には様々な選択肢が想定され、PPP/PFI手法もその一手法ですが、知恵と工夫次第で従来手法以上の相乗効果を生み出す可能性があります。
- ◆「自分事」として地域課題を解決したい自治体、民間事業者等を支援します。

共有できる知識・経験

- ◆自治体向けにPPP/PFI手法に関する構想・企画・事業化に関する一連の対応に関する各種支援や助言等が可能です。
- ◆自治体経営はもちろん、PPP/PFI事業を担う民間事業者等においても、企業経営の考え方やアプローチは非常に重要です。沖縄公庫での金融分野の経験や知見、中小企業診断士として関与した企業支援の経験を踏まえた支援・助言が可能です。
- ◆過去、地域プラットフォームの創設・運営を主導した知見・経験も提供可能です。

活動実績【中心的な役割を担ったPPP/PFI事業等】

- ◆沖縄公庫では沖縄県内の30市町村（2026年7月現在）と地域開発プロジェクト等の助言業務協定を締結しており、地域課題等の解決を図るべく、主に自治体向けにPPP/PFI手法に関する分野を含む各種助言等を主導・関与
- ◆出融資業務を通じて、空港ターミナル事業や貨物ターミナル事業、モノレール事業（主に3セク）の事業支援に関与
- ◆「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」立ち上げ・運営を主導
- ◆内閣府・国土交通省「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」締結を主導
- ◆沖縄県読谷村「読谷村総合情報センター及び周辺環境整備事業」（PFI等）
⇒企画・事業化に関する自治体への助言、事業者選定委員会委員として関与
- ◆沖縄県浦添市「浦添市公共施設等包括管理業務委託」（包括管理）
⇒事業者選定委員会委員として関与

連絡先 098-941-1725（調査部地域連携情報室）
renkei@okinawakouko.go.jp

過去の活動実績及び現在の活動状況、寄稿・講演等登壇実績

【過去の活動実績（過去に就任した委員等、2020年～2022年）】

- ・「上原市宮住宅再整備検討会議」委員
（沖縄県宮古島市、2020年）
- ・「地域未来牽引企業の選定に係る委員会」委員
（内閣府沖縄総合事務局、2021年）
- ・「読谷村総合情報センター及び周辺環境整備事業に伴う事業者選定委員会」委員
（沖縄県読谷村、2021～2022年）
- ・「経塚公園への公募設置管理制度導入に関する公募設置等予定者選定委員会」委員
（沖縄県浦添市、2021年）
- ・「浦添市公共施設等包括管理業務委託事業者選定委員会」委員
（沖縄県浦添市、2021年）
- ・「西原町特定教育・保育施設等設置事業者選考委員会」委員
（沖縄県西原町、2021年）
- ・「南部総合福祉センター等跡地利用に関する民間提案制度審査委員会」委員
（（一財）南部振興会、2021年）

【寄稿・講演等登壇実績】

- ・職員研修講師登壇「地域経営の視点で取り組むまちづくり～地方創生を自分ごととして考える～」
（沖縄県南城市、2019年11月19日）
- ・寄稿「沖縄で胎動する官民連携「プラットフォーム」活動の推進」
（読売新聞オンライン、2021年3月4日）
- ・講演会登壇「官民連携推進講演会」
（国土交通省、2021年9月17日 オンライン開催）
- ・研修講師登壇「キューバ国物流マネジメント能力強化プロジェクト」
（JICA、2025年6月13日）
- ・大学講義ゲスト登壇「サプライチェーン・マネジメント」
（琉球大学、2025年6月24日）